

スポーツの力でつくるサステナブルな未来



東京2020応援プログラムはスポーツの力でつくる
サステナブルな未来事業に付与されています



地球環境基金
Japan Fund for Global Environment
本冊子は、独立行政法人
環境再生保全機構地球環境基金(2020年度)の
助成を受けています

スポーツの力でつくるサステナブルな未来 ～スポーツ大会を支える皆さんへ～

【発行】
SUSPON(持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク)

2021年2月

【SUSPON執筆参加メンバー】

天野路子 —— 地球・人間環境フォーラム
川上豊幸 —— 热帯林行動ネットワーク(JATAN)
草野竹史 —— NPO法人ezorock
坂崎一 —— NPO法人インターナショナル世界平和の響き
坂本有希 —— 地球・人間環境フォーラム
志村智子 —— 日本自然保護協会(NACS-J)
瀬口亮子 —— WaterDo!ネットワーク
那波夏美 —— Climate Youth Japan(CYJ)
羽仁カンタ —— NPO iPledge (アイプレッジ)
葉山政治 —— 日本野鳥の会
深津学治 —— グリーン購入ネットワーク(GPN)
星野智子 —— 環境パートナーシップ会議(EPC)
三柴淳一 —— 国際環境NGO FoE Japan
山口記世 —— NPO iPledge (アイプレッジ)

【編集協力】

編集／関 洋美 デザイン／北 寛子(colonbs design) イラスト：若村大樹

【SUSPON事務局(一般財団法人 地球・人間環境フォーラム内)】

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-17-3 蔵前インテリジェントビル8階
TEL:03-5825-9735 / FAX:03-5825-9737



持続可能なスポーツイベントを実現する
NGO/NPOネットワーク
Sustainable Sport
NGO and NPO Network

スポーツの力で つくる サステナブル な未来

スポーツ大会を支える皆さんへ



CONTENTS

はじめに	3
スポーツの力でサステナブルな地球を！	4
SUSPON部会紹介	
ごみゼロ部会	6
エネルギー部会	12
生物多様性部会	14
ボランティア部会	16
SUSPON Youth	20
平和ヒスポーツ部会	22
責任ある調達部会	24
サステナブルな未来に向けた取り組み事例	
国内の視点から	28
海外の視点から	30
ステークホルダーからのメッセージ	31

SUSPON — サスponer（持続可能なスポーツイベントを実現するNGO／NPOネットワーク）

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を持続可能な大会とすることをきっかけに、その後の東京・日本、ひいては世界の持続可能な社会づくりにつなげることを目指し、関心を寄せるNGO／NPO がお互いに情報交換をし合い、自ら当事者として活動し、関係団体や企業に働きかけていくことを趣旨としたネットワーク団体です。SUSPONでは、「市民参加」「横のつながりを活かす」「対話の場をつくる」という3つの視点に重きを置いています。



詳しくは suspon.net をご覧ください。

SUSPON参加団体（2021年2月現在）

NPO iPledge（アイプレッジ）／ I♥SKATEBOARD ／ A SEED JAPAN ／ NPO法人インターナショナル世界平和の響き／ NPO地域環境デザイン研究所 ecotone ／ NPO法人ezorock ／ 国際環境NGO FoE Japan ／ 学生団体ありがみ ／ 環境パートナーシップ会議(EPC) ／ 認定NPO法人 環境リレーションズ研究所 ／ Climate Youth Japan(CYJ) ／ グリーン購入ネットワーク(GPN) ／ グリーン連合 ／ CSOネットワーク ／ 持続可能な社会をつくる元気ネット ／ 水Do!ネットワーク ／ 認定NPO法人 スペースふう ／ 地球・人間環境フォーラム ／ 日本自然保護協会(NACS-J) ／ 日本野鳥の会 ／ 热帯林行動ネットワーク(JATAN) ／ V-SPORTS PROJECT ／ 立命館大学 Sustainable Week 実行委員会

はじめに

SUSPON代表 羽仁カンタ (NPO iPledge)

SUSPONを設立したのは2016年、その準備を始めたのは、オリンピック開催予定の5年前でした。

国をあげて行うオリンピックは、開催時だけでなく、その後の社会にも大きな影響を生むものです。そんなオリンピックを、日本が持続可能な社会へ向けた取り組みを促進させる機会にするべく、環境問題に取り組むNPO／NGOが集まり生まれたのがSUSPONです。

これまでSUSPONでは、オリンピック運営に携わる行政や組織委員会、企業などに対して現実的で踏み込んだ提案・提言を行い、開かれたディスカッションの場を設けてきました。SUSPONに参加する20以上の団体が各自の経験や知恵を集結させ、行政や企業などのステークホルダーとの対話を通じて互いを尊重し、協力することでこそ、持続可能なオリンピック、ひいてはその後の持続可能な社会をつくることができると考えているからです。

オリンピックだけでなく、スポーツを心から楽しむためには、健全な地球環境と平和な社会が必要です。そして、スポーツが人々に健康や希望、勇気を与えてくれるのと同じように、スポーツは適切な環境や平和な社会をつくるための力を社会に与える、そのきっかけになれるものだと信じています。

昨今の気候変動による異常気象や自然破壊の状況を鑑みると、社会全体が力を合わせ、国を超えてともに気候変動に立ち向かわなければ、このままではスポーツにも室内スポーツにも影響が出てしまい、楽しむことはできなくなってしまいます。

本書では、これまでのSUSPONの活動をもとに、様々なスポーツイベントを主催される団体の皆さんに対して、持続可能な運営を行うための考え方や、具体的な方法を提案しています。実際に全国各地の競技場やイベント等で活動してきた団体の経験にもとづく、具体的な提案やポイントをまとめています。

スポーツイベント自体を持続可能なものにする、そして、持続可能な社会づくりのきっかけとなるよう、本書を活用いただければ幸いです。

スポーツの力で サステナブルな地球を！

SUSPON副代表 星野智子(環境パートナーシップ会議)

地球と私たちの社会には今、地球温暖化や経済格差の増大と、それらにともなう多くの社会問題が山積しています。スポーツを楽しむにも、大気・水質汚染、熱中症や感染症などの心配があってはイベント開催も容易ではありません。

一方、スポーツでできること……夢に向かってチャレンジする、人と人が信頼関係を築く、国境や人種を越えた交流・理解を促進し平和をもたらす、地域の人のつながりを増やすなど、スポーツは多くのポジティブな効果をもたらしてくれます。

スポーツの力で、地球をサステナブルにできないでしょうか。経済格差や障がい、人種による差別など、社会的な偏見もあってはなりません。スポーツのためにも、環境・社会・経済が常に健全であること=“サステナブル”であることが必須です。

また、スポーツイベント自体がサステナブルであることで、社会的に評価され、資金調達など様々なチャンスも訪れるでしょう。そのためには、イベント会場で使われる場所の自然生態系や、資材の調達、給水やごみ分別、使用電力などあらゆる箇所で環境配慮がなされているか、スタッフやボランティアへの人道的配慮、地域社会や経済への貢献など、様々な点でチェック・確認することが大事です。SDGs時代の今、ますますこのような視点は求められることでしょう。

サステナブルなスポーツイベントが各地で開催され、日本中に元気な笑顔と歓喜の声があふれるよう、SUSPONは願っています。



For Our
Sustainable Future...

1

ごみゼロ部会

Zero waste

主な活動内容

ごみゼロ部会では、リユース食器の導入や水飲み・給水インフラ導入の推進、食品ロスの削減などを活動の柱に取り組んでいます。これらをレガシーとして社会へ定着させることが目標です。



(写真提供:NPO地域環境デザイン研究所 ecotone)

サステナブルな社会づくりへのメッセージ

東京2020大会を契機に、“脱使い捨て”的取り組みを定着させ、循環型社会の構築を！

東京2020大会に向けた問題意識と目指すもの

大規模なイベントの開催により、短期間に膨大な量の廃棄物が排出されています。東京2020大会では、大量生産・大量消費・大量廃棄ではなく、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の優先順位に沿った様々な方法を用いて、ごみゼロを目指した大会運営がなされるべきだと考えます。

ごみゼロ部会では、リユース食器の導入や水飲み・給水インフラ導入の推進、食品ロス削減などに向けた提言・実践活動を行うことにより、スポーツ大会、

スポーツ施設のほか、お祭り会場など様々な施設やイベントにおいて、リユース食器が日本の文化として定着することを目指しています。

また、水飲み場をはじめ、水筒への給水可能なインフラ設備をスポーツ施設や街なかに増やし、人々の行動変化とともにレガシーとすること、そして、食品ロス削減に向けた取り組みが浸透することを目指します。

サステナブルな未来に向けた提言や実践

提言
1

使い捨て容器に替わるリユース食器（リユースカップ）を導入

多くの選手や関係者、観客が集まるスポーツイベント会場では、飲食提供時に短時間で大量の使い捨て容器が消費され、ごみとして処理されます。マラソン大会等では、給水時に使用される大量の使い捨てカップがコースに散乱する光景も目にします。使い捨て容器に替えて、洗って繰り返し使えるどんぶりやお皿、カップ、カトラリーなどの「リユース食器」を導入することで、資源の有効活用や温室効果ガスの削減など、環境負荷の低減につなげることができます。また、リユース食器の洗浄や保管は社会福祉施設が担う場合もあるため、環境と福祉をつなぐ取り組みであり、震災など災害発生時の非常用食器としても活用されています。

＼こんな方法で実践しています！／

1. 回収方式

スポーツイベント会場で飲食販売時にリユース食器を導入し、使用済みのリユース食器を回収ステーション(その他ごみなども分別回収する場所)や売店などで回収、洗浄施設で洗浄後に、再びイベント会場で使用する仕組みです。主催者、売店、観客、すべてのステークホルダーが仕組みを理解し、協力を得られるようにコミュニケーションを図り、広報を徹底することが重要です。また、デポジット(預り金)をかけたりクーポンを配布するなど、回収率を高める仕掛けも有効です。日本では、2000年頃からお祭りなどのイベント会場でリユース食器の利用が始まり、日本三大祭りの祇園祭(京都市)では2014年から、天神祭(大阪市)では2017年から導入しており、ごみの削減や散乱の防止に大きな効果をあげています。



祇園祭(京都市)における
リユース食器使用の光景
(写真提供:地球・人間環境フォーラム)



2. 持ち帰り推奨方式



大規模なスポーツイベントでは、試合開始前やハーフタイムなどの短い時間に観客が飲食の売店に集中して混雑するため、リユース食器を使った販売・回収が難しい場合があります。こうした状況下でも使い捨て容器を削減する方法として、オリジナルデザインのリユース食器を導入し、持ち帰りを推奨する仕組みがあります(不要な場合は返却してもらい食器代を返金)。2018年11月3日に、味の素スタジアム(東京都)で開催されたラグビー日本代表対ニュージーランド代表の試合で、リユースカップの実証実験を行いました。4万3,571人が来場するなか、リユースカップの販売数が9,885個、返却数が939個と、90.5%が持ち帰る結果に。利用者には非常に好評で、同じカップで何杯もおかわりする光景もあり、おかわり分の使い捨てカップ削減にもつながりました。

(天野路子／地球・人間環境フォーラム)

2018年ラグビー日本代表対ニュージーランド代表の試合で導入したリユースカップ
(写真提供:地球・人間環境フォーラム)

提言
2

給水インフラの導入でペットボトルに頼らない水分補給対策を

特に夏のイベントでは、炎天下での活動や長時間行列に並ぶことで、熱中症患者が発生するリスクが高く、主催者はその対策として出場者、来場者、スタッフに適切な水分補給の環境を整える必要があります。その際に、ペットボトルなどの使い捨て容器に入った飲料の販売や配布ではなく、水道水による給水インフラの整備を優先することで、ごみ減量、温室効果ガス削減といった環境負荷低減だけではなく、人々の命や健康を守ることの両立につながります。

＼ 場所や規模に応じた設備を /

1. 会場・スタジアムおよび周辺への給水インフラ設置

冷水機(直飲み用、ボトル給水用)の設置は、本来スポーツ施設には必須と考えられます。設置されていない場合は、大会の開催を契機に設置することで、大会後もレガシーとして継続的に利用されることになります。

都内のスポーツ施設に設置された冷水機(ボトル給水対応)
(写真提供:水Do!ネットワーク)



2. 仮設給水ステーションの設置

大勢の出場者、来場者が見込まれるスポーツイベントにおいては、施設に設置された冷水機だけでは足りません。そのため、会場の内外に仮設の給水ステーションを設置しましょう。仮設の給水ステーションは、大会の規模や設置場所に応じて水道直結式、または貯水タンク式が考えられます。

A 卓上型貯水タンク式給水機

テーブル上に設置する小型の貯水タンク式給水機に水道水を入れて提供する方法は、手軽に導入できます。ただし基本的に容器が必要となるため、水筒の持参を徹底するか、リユースカップなどの導入を合わせて検討する必要があります。また、イベントの規模や利用者数によっては、頻繁にタンクに水を補充するための人員が必要になります。なお、宅配水の利用は輸送エネルギーや容器が使い捨てである点で、ペットボトルと大きく変わらないため推奨しません。

奈良県生駒市は、自治会の運動会などのイベントに卓上型給水機を貸出し (写真提供:生駒市)



B 水道直結式給水ステーション

会場内の水道の蛇口につなげて設置する直結式は、新鮮な水を補充の手間なく大人数に供給することができるため、大規模なイベントにも対応可能です。ボトル給水用だけでなく直飲み用も設置できるため、容器不要で誰もが利用できる利点も。ロンドン、リオデジャネイロオリンピックの一部の会場でも導入されています。



天神祭(大阪市)会場に設置されたRefill Japanの給水ステーション (写真提供:水Do!ネットワーク)

C 給水車

自治体が主催または関係するイベントにおいては、水道局所有の給水車や給水タンクを利用することも考えられます。上記③の水道直結式給水ステーションと組み合わせることで、水道管の有無による設置場所の制約なしに、快適な給水環境を提供することが可能になります。

上記④および⑤は、大会主催者が所有することも可能ですが、もしイベント用に貸出しを行っている機関があれば、そこからレンタルすることで経費面も効率化することができます。冷却可能な機器を選択することにより、冷水を提供することも可能です。
(瀬口亮子／水Do!ネットワーク)



(写真提供:NPO iPledge)

提言
3

大規模スポーツイベントにおいて、ごみ資源分別ナビゲート活動を実施

大規模イベントでは、会場内で一時的に様々な種類のごみが大量に排出される一方で、分別回収が進まずリサイクルが課題となっています。多くの競技場では分別用のごみ箱が設置されていますが、地域により分別内容が異なる、わかりやすい表示の不足といった理由から、観客に適切な分別内容が伝わらず、



(写真提供:NPO iPledge)

ごみと資源が混ざってしまう、ごみ箱ではない場所にごみが置き去りにされてしまうなどの現状があります。ボランティアによるごみの分別ナビゲート活動は、他府県のみならず世界中から来場する観客にも適切な分別を促すことができ、競技場をクリーンに保ちながらリサイクルを促進できます。ごみ資源分別ナビゲート活動は、FUJI ROCK FESTIVALなどの野外音楽フェスティバルを中心に、全国各地の野外イベントや海水浴場でも導入されています。特に、フェスティバル会場では大量のごみが発生しますが、ボランティアの活動により来場者の共感・協力を得ながら適切な分別が進みます。会場内で回収した資源を翌年分のごみ袋やトイレットペーパーにリサイクルするなど、会場内での資源循環が進んでいる好事例も多くあります。

＼ 楽しみながら活動することでポジティブな連鎖が／

1. ごみ資源分別ナビゲート活動とは？

ごみ箱の後にボランティアが立ち、ごみを捨てにきた観客とコミュニケーションをとることで、適切なごみ資源の分別を促す活動です。ボランティアが観客の代わりに分別を行うのではなく、捨てにきた人自身が自分の手で分別できるように促すことで、来場者自身のマナーアップにもつながります。



(写真提供:NPO iPledge)



(写真提供:地球・人間環境フォーラム)



2. ボランティアが活動する意味

ボランティアが楽しみながら活動する、また観客とコミュニケーションをとることは、単に適切な分別につながるだけでなく、観客自身のなかにポジティブな意識と行動を生みます。その結果、会場全体がクリーンでピースフルな空間となることにもつながります。

3. 来場者参加型の環境対策

観客自身が自分の手でごみの分別を行うことで、参加型の環境対策、ひいては参加型のスポーツイベントをつくりあげることができます。さらにはこの体験が、観客が日常に戻った後も、一人ひとりが分別や環境問題に目を向けるきっかけになります。

(羽仁カンタ、山口記世/NPO iPledge(アイプレッジ))



(写真提供:NPO iPledge)

2

エネルギー部会

Energy

主な活動内容

地球温暖化とともに自然災害は、すべてのアスリートと未来を担う子どもたちにとって最大のリスクです。温室効果ガスの排出を抑制した東京2020大会の実現に向け、各競技施設の実態把握と、再生可能エネルギーの活用を提案しています。

サステナブルな社会づくりへのメッセージ

再生可能エネルギーの利用を当たり前にすることで、いつまでもスポーツを楽しめる社会を目指そう！

東京2020大会に向けた問題意識と目指すもの

地球温暖化は、気候や気象の極端化を加速させます。強大化した台風やハリケーンは都市機能の崩壊を、熱波は人への健康被害を引き起こし、気温や海水温の上昇による農作物や水産物への影響は、人々の生活に関わります。スポーツイベントにおいても、冬季大会の競技への影響や選手・観客の健康面など、安全な競技の実施が危ぶまれます。2015年のパリ協定発効以降、世界中が「脱炭素」に向けた取り組みを加速させました。SDGsにおいても、再生可能エネ

ルギーの利用を増大させる目標が掲げられ、2016年のリオデジャネイロオリンピックでは、水力やバイオエタノール燃料などの再生可能エネルギーが活用されました。

サステナビリティを掲げる東京2020大会だからこそ、再生可能エネルギーを活用し、温室効果ガスの排出抑制につなげることを求めます。また、大会のレガシーとして、そのほかのイベントでも再生可能エネルギーが利用しやすい環境への整備が望まれます。

サステナブルな未来に向けた提言や実践

提言

電力契約の変更、グリーン電力証書の活用などにより、東京2020大会で消費する電力を100%再生可能エネルギーに！

再生可能エネルギーで発電された電力の利用方法には次の3つがあります。

- ①自家発電と自家消費(自らの施設に太陽光パネル等を設置し、そこで発電した電力を自らの施設で利用する)
- ②再生可能エネルギーで発電された電力が多く含まれた電力プランに契約を変更
- ③グリーン電力証書(※1)を購入し、再生可能エネルギーで発電された電力を使用することにする

(※1)グリーン電力証書:再生可能エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を、取引可能な証書(=証券化)したもの。

実践

これまでに実践してきたこと

実践
1

競技施設の電力契約に関する実態調査

エネルギー部会では現状把握のため、競技施設として利用される23施設を対象に、電力契約に関する実態調査を行いました(2016年)。調査の結果、環境配慮の視点から電力契約を実施している機関は2機関にとどまり、その理由として、「担当者の負担増」「実施方法が難しい」「所管団体(国、都道府県など)から取り組み要請がない」などの課題があることが明らかとなりました。国および独立行政法人は、環境に配慮した電力契約を行うことが義務化されているため、競技施設においても環境に配慮した電力契約が実践されていました。一方、地方自治体は環境に配慮した電力契約を行うことが義務化されていないため、取り組みが十分ではない結果となりました。

実践
2

競技施設のある自治体における電力契約の実態調査

当部会では、競技施設を保有・管理する自治体に向け、環境に配慮した電力契約を実施しているかどうかの実態調査を行いました(2018年)。対象の自治体は24団体で、そのうち環境配慮契約に関する方針を策定しているのは7団体(北海道、宮城県、川越市、東京都、神奈川県、横浜市、静岡県)でした。環境省が2018年に実施した環境配慮契約法に関する調査では、環境配慮契約を実施できない要因に、「契約電力や事業者を評価、審査する体制が構築できていない」「同法で求められる内容が専門的で難しい」「関係部署との調整が困難」などが挙がっていました。競技施設へのヒアリングからは、施設の指定管理契約要件の中に環境配慮契約の実施までは求められておらず、発注者である自治体が能動的に取り組めていないことがわかりました。

主な競技施設保有自治体における電力の環境配慮契約の取り組み状況

自治体名	環境配慮契約方針の策定状況	契約方針以外の計画等での位置付け	組織的取り組み状況(電力契約)
北海道	○	○	○
札幌市	×	×	×
宮城県	○	○	×
仙台市	×	×	×
福島県	×	×	×
茨城県	×	×	×
埼玉県	×	×	△
さいたま市	×	○	×
川越市	○	×	○
千葉県	×	×	×
千葉市	×	×	×
東京都	○	○	○
神奈川県	○	○	○
横浜市	○	○	○
静岡県	○	○	○

〈凡例〉【環境配慮契約方針の策定状況】○:策定済み ×:未策定 【契約方針以外の計画等(※2)での位置付け】○:契約方針以外の計画等で環境配慮契約に関連する取り組みを定めている ×:契約方針以外の計画等で環境配慮契約に関連する取り組みを定めていない 【組織的取り組み状況(電力契約)】○:組織的に取り組んでいる △:担当者の判断で取り組んでいる ×:取り組んでいない

実践
3

地方自治体を対象とした再生可能エネルギー導入勉強会

エネルギー部会では現状の課題を踏まえ、地方自治体の再生可能エネルギーの利用を増やすために、2020年1月に「再生可能エネルギー導入勉強会」を実施しました。勉強会では、再生可能エネルギーを導入する意義や取り組み方について解説し、参加した自治体との意見交換を行いました。

(深津学治／グリーン購入ネットワーク(GPN))



(写真提供:グリーン購入ネットワーク(GPN))

(※2)契約方針以外の計画等:環境基本計画、環境マネジメントシステム、地球温暖化対策実行計画、循環型社会推進計画、グリーン購入基本方針などを示す。

3

生物多様性部会

Biodiversity

主な活動内容

2021年をスポーツだけでなく環境の年に。東京2020大会をきっかけに、生物多様性の主流化(生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球規模から日常生活を含む様々な社会経済活動の中に組み込むこと)を目指して活動しています。



(写真提供:飯田陳也／鳥獣保護区 生物多様性センターWebGIS)

サステナブルな社会づくりへのメッセージ

東京2020大会による生物多様性への影響を、
ゼロネットロスではなくネットゲイン^(*)を目指そう!

(*)影響をゼロにするだけではなく、より豊かにすること。

東京2020大会に向けた問題意識と目指すもの

1964年に開催された東京オリンピックは、東京に大きな変容をもたらし、社会環境にも自然環境にも多大な影響を与えるました。

東京2020大会は、持続可能な大会の開催を掲げていますが、競技会場建設などによる自然環境への負荷は少なからぬものがあります。東京都江戸川区の葛西臨海公園に計画されていたカヌー・スラローム競技施設は、都民が享受していた自然との触れ合いという生物多様性から得られるサービスを損なうものでした。幸い、関係者の働きかけや東京都の英断により施設は別の場所に移されました。

私たち生物多様性部会では、さらに一步進み、葛西臨海公園の沖に残る天然の干潟・葛西沖三枚洲をラムサール条約(※)湿地に登録することで、多くの関係者の合意のもとに干潟の保全を行っていくことの契機としたいと考えています。さらには“江戸前”という言葉に代表されるように、東京湾の生物多様性の回復の契機にもなると考えています。東京都においても、東京2020大会で東京を訪れる多くの方々に、大都市東京にも豊かな自然環境が残っており、この環境を守りつつ自然の恵みを得る営みがあることを、ともに発信してもらうことを目指しています。

(※)ラムサール条約:もともとは水鳥保護のための条約だったが、現在は水鳥に限らず湿地の保護と利用を考える条約となっている。

サステナブルな未来に向けた提言や実践

提言
1

カヌー・スラローム競技会場の変更とその先を見据えた活動を

これまで、SUSPON結成以前から日本野鳥の会東京を中心に、地元の団体とともにカヌー・スラローム競技会場の建設場所の変更を求める活動を行ってきました。その結果、2015年2月に東京都による会場の変更要請をIOCが受け入れ、建設場所の変更という目標を達成することができました。東京という大都市の中にも生物多様性に富んだ場所があり、多くの方が気軽にその恩恵を受けることができる場所として認知されたということです。今後は、東京湾の各湿地とのネットワークや東京湾再生など、様々な主体が行っている活動との連携が必要になると考えています。

提言
2

自然の干潟、葛西沖三枚洲をラムサール条約湿地に

東京都の葛西臨海公園沖にある葛西沖三枚洲周辺の海域は、従来からラムサール条約の登録湿地となる自然環境の条件を備えていました。しかしながら、登録のためには東京都や地元の江戸川区、漁業関係者などによる了解が必要でした。そこで、当部会ではシンポジウム開催などを通じて、葛西臨海公園の歴史や自然の魅力を知ってもらうこと、さらに、ラムサール条約湿地の先駆である熊本県荒尾干潟の漁協の組合長をお招きして、干潟の保全と漁業の共存について話していく機会を設けるなどの活動を行ってきました。こうした活動が功を奏し、2018年にアラブ首長国連邦(UAE)ドバイで開催された締約国会議において、葛西沖三枚洲がラムサール条約湿地として登録されました。

提言
3

賢明な利用のための活動の継続を

1971年に採択されたラムサール条約は、生物多様性条約やSDGsよりも古くからある条約ですが、湿地の賢明な利用という考え方を柱の一つとして提唱しています。“賢明な利用”とは、湿地の生態系を維持しつつそこから得られる恵みを活用すること、つまりは、持続可能な利用を視野に入れる必要があるということです。そのため、条約に登録された湿地には保全と利用のための計画づくりが求められますが、現在東京都が事務局となり、このための議論が継続して行われています。私たち生物多様性部会では、そこへの働きかけを今後も継続して行っていきたいと考えています。

(志村智子／日本自然保護協会(NACS-J)、葉山政治／日本野鳥の会)

4

ボランティア部会

Volunteer

主な活動内容

持続可能性は、私たちがいつまでもどこでも健康的に平和に暮らすために必要です。そうした持続可能性に配慮したボランティア活動について議論し、その普及活動に取り組んでいます。



(写真提供:P.16~19すべてNPO法人ezorock)

サステナブルな社会づくりへのメッセージ

東京2020大会をきっかけに、あらゆるボランティア活動の現場を「持続可能な未来をつくる学びの機会」に！

東京2020大会に向けた問題意識と目指すもの

持続可能な未来をつくるためには、一人ひとりが多くのこと学び、想像力や自主性をもって責任ある行動や選択をすることが大切です。東京2020大会の開催に必要なボランティアスタッフは、約7万人が活躍したとされる2012年のロンドンオリンピックを上回り、過去最多になるといわれています。ボランティアは、日本各地で選手や観客の誘導、通訳、警備や記録係の補助、チケットの確認、ごみの分別・リサイクルなど、様々な活動を行います。

私たちボランティア部会を構成するNGOのメンバーは、全国各地のイベントで年間数千人のボラン

ティアとともに活動していますが、その中で「自分の頭で考える力」「自分の能力を発揮して実現する力」など、持続可能な未来づくりに必要な多くのことを学んでいます。

このような経験から、東京2020大会はボランティアスタッフが笑顔を絶やさず活動でき、さらに、一人ひとりにとって「持続可能な未来をつくる学びの機会」となることが望ましいと考えます。そのためにも、受け入れ側はボランティアスタッフを無償の労働力と考えるのではなく、活動の現場を「学びの場」にできるような努力を怠らないことが必要です。

サステナブルな未来に向けた提言や実践

提言

東京2020大会でのボランティア経験を、持続可能な明るい未来をつくる学びの機会に

ボランティアが現場で経験したことは、その後のものの見方や考え方へ影響を与えることが多い、行動にも変化が現れることが確認されています。大会運営において、環境、教育、ジェンダー、格差などあらゆる分野への配慮を示し、ボランティアがその認識を踏まえて活動することは、SDGsの達成にもつながるのではないかでしょうか。また、ボランティア活動を通じて自発性や積極性、協調性、コミュニケーション能力などを身に付けることは、これからパートナーシップ型の社会を生きる上で、大きな糧になるはずです。東京2020大会が、思いやりや助け合いの精神をもった人、また、これからの参加型社会を一緒につくりていける人が少しでも増えるきっかけになればと思っています。



ボランティアスタッフを受け入れる側への提言

マネジメントやコーディネートに携わる方々のボランティアスタッフに対する認識こそ、東京2020大会成功の大きな鍵になります。一人ひとりの思いや個性に目を向け、どのくらいのリスペクトを構築できるかによって、ボランティアスタッフのやる気が高まり、素晴らしいパフォーマンスを発揮できるようになります。その結果が円満な大会運営の形成につながるので、このような好循環をつくっていくことが重要です。

1 提言

リスクマネジメントを行い事故を回避する

コーディネーターマニュアル、活動運営体制などのマニュアルや運営方針を記した冊子をつくり、役割分担や責任を明確化します。このマニュアルを運営スタッフで共有することは、とても重要です。当日は、各担当部署との連絡体制を万全にした上で円滑なコミュニケーションを図り、リスク回避や来場者への対応に努めます。責任者は常に最悪のシナリオを考えて行動し、運営スタッフは有事の際の避難経路を頭に入れておきます。



別紙
『持続可能な未来をつくるボランティアのためのガイド』

提言
2

活動の意味・自分の役割を理解してもらう

ボランティアスタッフ一人ひとりが役割をもてるように、スケジュールや体制を組みます。ボランティアが事前に不安を解消し、安心して参加できる環境をつくるために、活動の内容や責任の大きさに応じて説明会や交流会を実施し、活動の特徴や1日の流れ、役割分担、注意事項などを伝えます。その際に、受け入れ団体・運営団体の紹介パンフレットなどがあれば用意しておきます。また、事前に伝えるだけでなく、当日も改めて伝えることが必要です。

提言
3

トラブルを防ぎ、運営側も気持ちよく活動する

活動においてのルールや注意事項は、ボランティアスタッフに何度もしっかりと伝える機会をもちましょう。受け入れ団体のニーズと合わない場合、さらに安易な考えをもったボランティア参加者に対しては、ときとしてお断りする姿勢も大切です。また、未成年のボランティアスタッフが参加している場合は、安全に帰ることができるよう帰宅時間を考慮する、ボランティアに任せっきりにして1人にしないなど、受け入れ側スタッフによる配慮も必要です。

提言
4

気持ちよく活動してもらう・当日の雰囲気づくりを大切にする

ボランティアスタッフの休憩、お弁当、水分補給、体調管理などに気を配り、天候を予測して必要な装備を準備しておきます。指示を出す際は上から目線ではなく、対等な立場で。グループ構成は、1人で初参加したスタッフも馴染めるよう配慮します。年齢や性別のバランスも意識し、名前を呼ぶ際はニックネームで呼ぶなど、ボランティア同士が打ち解け合える工夫を。当日は個人プレーではなく、みんなが同じ目的を共有し、活動できる場を演出することが大切です。

提言
5

ボランティアの自主性を引き出す

ボランティアスタッフにも、天候や来場者数など、正しく適切な情報を提供することが必要です。また、メンバー間で話すことで気付きが生まれ、仲間の感想を聞くことで視野が広がることもあるため、運営スタッフは意識的にボランティアに意見や感想を求めてみることをおすすめします。ボランティアの相談に親身に耳を傾けたり、必要に応じて活動や運営体制へのアンケートをとることで、イベント自体の改善につなげることもできます。

提言
6

成果や感謝の気持ちをきちんと伝える

イベントが終了した後の対応も肝心です。例えば、活動中の写真や全体での集合写真、利用者や来場者、スタッフの声といった反応をメールで届けるなど、イベント終了後もボランティアスタッフと連絡を取り合い、振り返りやアンケートなどに協力してもらいましょう。さらなるやりがいや達成感につながるはずです。また、積極的に次の活動やイベントを紹介し、お誘いすることで、一過性ではなく継続した活動につなげることができます。



ボランティアスタッフとして参加する側への提言

一口に“ボランティア活動”といっても様々な種類があり、興味のある内容も人によってそれぞれだと思いますが、以下に挙げたことはどんなボランティアにも共通することです。これからボランティア活動に参加する側として、どんなことに注意し、心がける必要があるのかをまとめました。ぜひ、今後の参考にしてほしいと思います。

提言
1

自発的な気持ちを大切にする

動機は何であれ、ボランティア活動への参加を決めるのは自分自身です。不真面目な態度では、参加をお断りされる場合もあります。自発的な気持ちをもち、自分が参加する活動はどのような目的で、何を行うのかを理解しましょう。さらに、意見や提案、やってみたいことがありますれば、積極的にスタッフに伝えてみてください。当日は、割り当てられた役割はありますが、体調や体力に応じて休憩をとり、何より楽しく活動できることを心がけましょう。

提言
2

対等な接し方を心がける

ボランティアの特徴は、アルバイトや仕事とは異なり、誰かに一方的にサービスを提供するための人員ではありません。スタッフやほかのボランティア、来場者など一般の方と接する場合は、極端にへりくだったり上から目線で命令するのではなく、親しい友人と接するような気持ちでフレンドリーな対応を心がけましょう。そうすることで、相手も自然と心を開いてくれるはずです。

提言
3

責任をもって行動する

受け入れ団体のほか、活動に関わる多くの企業がボランティアを受け入れるための事前準備をしているため、土壇場のキャンセルや自分勝手な遅刻・早退は厳禁です。また、一般の方から見れば、ボランティアスタッフも正規のスタッフと立場は同じです。ルールを守り、節度ある行動を心がけましょう。万が一現場でトラブルが起きたり迷うこと、困ったことがあれば、勝手な行動や判断は控えて、受け入れ側のスタッフに伝えて相談しましょう。

(草野竹史/NPO法人ezorock)

SUSPON Youth (サスpon ユース)

主な活動内容

東京2020大会を機に、若者が持続可能性を意識するための活動に取り組んでいます。環境以外の若者団体とも意見交換し、“オリンピックを通して目指す社会”と、“そこに持続可能性がどう関わってくるのか”という視点で活動を展開しています。

サステナブルな社会づくりへのメッセージ

大会競技だけでなく、サステナビリティについても世界の人々に注目してほしい。そして、若者の意見が反映される社会に！

東京2020大会に向けた問題意識と目指すもの

オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、スポーツイベントと環境との関わりを考えることは重要です。組織委員会等による東京2020大会における脱炭素の取り組みとして、以下のような積極的な活動がなされています。

- 環境負荷の少ない輸送
- 資源の有効活用によるCO2削減対策と効果
- 再生可能エネルギー・カーボンオフセットと市民によるCO2削減
- 吸収活動・国連気候変動枠組条約の取り組み

一環としてSports for Climate Action Frameworkへの参加

一方で、大会から出る温室効果ガス排出量が目標値に対してどの程度の数値かを明らかにし、その問題点を解決する必要があるといった現状の課題も多くあります。2012年のロンドンオリンピックで行われたサステナビリティに対する取り組みを踏まえて、成熟した都市・東京で開催される東京2020大会が、サステナビリティに配慮した都市形成や社会形成のモデルとなることを目指すべきだと考えます。

サステナブルな未来に向けた提言や実践

提言
1

東京2020大会のカーボンフットプリントに輸送部門のセクターを設ける

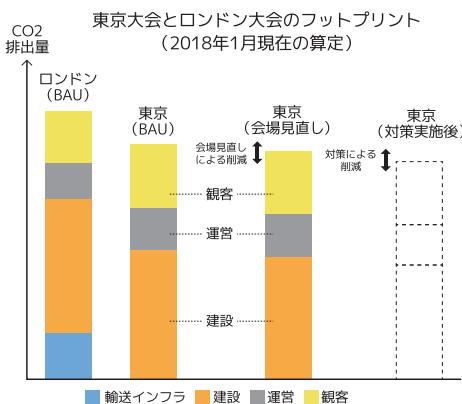
現状、東京2020大会のカーボンフットプリント(CFP/※1)を測る際に基準となるセクターごとの計量に、輸送部門が含まれていません。これは、ロンドンオリンピックと比較しても明らかに不十分であるように見えます(図参照)。東京大会に輸送部門が含まれていない理由に、CFPの算定方法の違いがあります。ロンドンオリンピックのCFP算定で活用されたOSAスキームでは、組織委員会からの財政的貢献の程度に応じて、CFP項目は「Owned」「Shared」「Associated」(※2)のいずれかに分類されます。違いは、東京大

(※1)カーボンフットプリント(CFP):商品やサービスの原材料調達から、廃棄に至るまでのライフサイクルを通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算し、わかりやすく表示する仕組みのこと。

会のCFP算定範囲はOwnedまたはSharedに限定されますが、ロンドンオリンピックではAssociatedまでおよんでいる点です。輸送部門に関して、東京大会組織委員会の持続可能性大会前報告書(2020年4月)では、「公共交通機関を最大限活用しつつ、大会関係車両の低公害・低燃費化を図る」という目標を掲げています。例えば大会の観客が、都内で予約した宿泊施設と競技施設の間を公共交通機関で往復するとしましょう。ただ、これは大会予算からの財政的貢献は受けていないため、今回の東京大会のCFPには、CO₂排出量が反映されません。しかし、ロンドン大会では「持続可能な大会にする」という目標達成のためには観客の移動の低炭素化も重要だとして、CFP算定に加えたのです。以上のことから、私たちは大会全体の環境に与える負荷を小さくするために、CFPに輸送部門の活動を含めるなど、包括的な算定方法を提案します。

東京大会のカーボンフットプリント

(図)出典
東京2020組織委員会
第8回脱炭素WG資料



東京大会とロンドン大会のカーボンフットプリント内訳

	ロンドン(BAU)	東京(BAU)	東京(会場見直し)
建設	173万t-CO ₂	166万t-CO ₂	158万t-CO ₂
運営	46万t-CO ₂	53万t-CO ₂	53万t-CO ₂
観客	67万t-CO ₂	82万t-CO ₂	82万t-CO ₂
輸送インフラ	59万t-CO ₂	該当なし	該当なし
合計	345万t-CO ₂	301万t-CO ₂	293万t-CO ₂

(※2)「Owned」:組織委員会が全額出資を行った活動(会場の建設など)、「Shared」:組織委員会がパートナーとして共同出資した活動(選手村の共同出資による開発など)、「Associated」:組織委員会によって資金提供されないが、CFP算定に何らかの影響をあおぼす可能性がある活動

東京大会のCFPの特徴
-BAU時点:輸送インフラなどを作らないため元々CFPが小さい
-会場見直し時点:新規会場の建設を既存会場を活用すること等に見直したことによってCFPを削減
-対策実施後:運営面等でのCFPは今後、検討を重ね削減を図っていく

ロンドン大会CFP出典:London2012 Carbon footprint study-Methodology and reference footprint(March 2010)

※BAU(Business as Usual=特段の対策を行わなかった場合の算定値)

サステナビリティを考慮した調達コードについて明確な指針を

調達コードの問題は多くのNGOが問題提起を行っています。なかでも東京2020大会におけるパーム油(アブラヤシ果実から搾油されたもの)の調達については、パーム油のプランテーションが森林伐採問題に大きく関連しているという課題があります。パーム油を使用する上での明確なルール化が困難であるため、ほかの開催国においては、パーム油の調達に関するルールがなかったのではないかと考えられます。現在の状況に対し、どのような解決策や改善案などが提示されているのかを、きちんと示す必要があると考えます。



(写真提供:Climate Youth Japan(CYJ))

提言
2

若者の声を取り入れる機会を!

東京2020大会の開催に際し、パブリックコメントの募集や、市民が参加するプロジェクトはこれまでに何度も行われてきました。しかし、企画段階で組織委員会と若者が大会運営に関して話し合う機会はありませんでした。大規模なスポーツイベントは、社会に大きな影響をもたらします。これから社会の中心となって活動していく若者が、大会運営の企画段階で、意見や提案を伝える場が設けられることを望みます。

(那波夏美/Climate Youth Japan(CYJ))

6

平和とスポーツ部会

Peace and Sport

主な活動内容

「平和の祭典」といわれるオリンピック。平和とスポーツの関係性を充実するとともに、WPPC(World Peace Prayer Ceremony:世界平和を祈るセレモニー)をより多くの団体・個人で取り組めるように活動しています。

サステナブルな社会づくりへのメッセージ

東京2020大会をきっかけに世界中の人々の心に平和のとりでを築き、
持続可能な社会のためのレガシーをつくりましょう!

東京2020大会に向けた問題意識と目指すもの

持続可能な社会の構築ということを考えたときに、「平和」はその前提的な条件であるといえます。現在の世界を見渡せば、残念ながら戦争や紛争が絶えない状況です。そのようななか、「平和の祭典」オリンピックが日本・東京で開催されます。平和の祭典としての使命と役割を担うオリンピックが開催されることは、社会に向け、平和へのメッセージを強く高らかに発信できる絶好の機会です。さらに広島、長崎に原爆が投下され、日本人は核兵器の悲惨さを体験しました。核兵器廃絶や、世界平和を強く

願う人々が多くいる日本でオリンピック・パラリンピックが開催されることは、特別な意義があり、世界の人々に向けた大きな説得力にもなります。

ユネスコ憲章の前文に「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と記されています。東京2020大会を通じて、世界中の人々の心の中に平和のとりでを築き、世界の平和と持続可能な社会の実現を目指しましょう。

サステナブルな未来に向けた提言や実践

提言
1世界平和を願うイベント「WPPC」を
オリンピック期間中に開催する

WPPC(World Peace Prayer Ceremony)とは国家、民族、宗教、思想などの違いを超えて、世界193カ国の一国一国の国旗を掲げながら、参加者全員でその国と世界の平和を願うセレモニーです。1986年にロサンゼルスで初めて行われて以来、世界各地で開催されています。すべての国に平等に敬意を表しつつ、世界平

和という共通の願いのもとに人類の心を一つにするものです。具体的な方法は、アルファベット順でアフガニスタンからスタートし、アフガニスタンの国旗を掲げた旗手が「アフガニスタンが平和でありますように」と発声しながら国旗を振ります。次にアルバニア、アルジェリア……と続き、最後にザンビア、ジンバブエで全193カ国を終了します。小国旗を掲げながら「〇〇国が平和でありますように」と発声するだけの簡単な動作のため、子どもからお年寄り、日本人や外国人、障がいがある方やない方、誰もが参加しやすいイベントです。



参加費は無料で所要時間は40分前後
(写真提供:NPO法人インターナショナル世界平和の響き)

提言
2

東京2020大会の開会式などで平和のメッセージを流す

東京2020大会での開会式の入場行進の際に、入場してきた各国の国名と「平和」という言葉を、その国の公用語、英語、日本語の3カ国語で開会式会場の電光掲示板などに表示、またはテロップで流すことを提案します。

【例】France フランス……La paix・peace・平和
United States of America アメリカ合衆国……peace・平和

提言
3

“平和の折り鶴”を活用する

観客の方々に折り鶴の折り方を覚えてもらい、実際につくっていただきます。その際折り鶴につくった方々それぞれの国の公用語で「平和」と記入していただきます。折り鶴をたくさんつくり、競技会場の入口付近で来場者に配布します。

提言
4

silent prayer(黙祷)をする

東京2020大会期間中の8月6日(広島に原爆が投下された日)、原爆投下時刻(午前8時15分)などに、平和を祈ってsilent prayer(黙祷)を実施するよう各方面に働きかけます。人が集まる競技会場で実施すれば、来場者にも一体感が生まれるのではないかでしょうか。

提言
5

「平和のキャンパス」(仮称)を設置する

競技会場の壁などを利用、または競技会場の一角に掲示板などを設置し、そこに観客の方々が母国語で国名と「平和」の文字を自由に記載できるようにします。そして、その掲示板前で記念写真を撮ってもらうことで、SNSを通じて「平和」という言葉が世界中に広がることを期待します。

(坂崎一/NPO法人インターナショナル世界平和の響き)



7

責任ある調達部会

Responsible Sourcing

主な活動内容

世界の国々で違法伐採や大規模開発による森林減少が深刻です。東京2020大会で使用・調達される原材料等が環境や社会に配慮し、持続可能性を追求したものになるよう提言、モニター活動を行っています。



(写真提供:国際環境NGO FoE Japan)

サステナブルな社会づくりへのメッセージ

東京2020大会を契機に、サステナビリティを追求した責任ある原材料調達を日本の業界スタンダードに！

東京2020大会に向けた問題意識と目指すもの

持続可能な大会を掲げた東京2020大会は、その実施のためのツールとして、持続可能な調達コードを策定しました。なかでも木材、紙、パーム油、水産物など、海外からの調達に大きく依存する物品については個別基準を設けることで、大会運営・準備に関連する調達先のサプライチェーン上の持続可能性リスクに対応しようという体制を整えています。

木材を例にとると、これまでの日本での木材需要が、世界の森林減少・劣化の原因となる違法伐採や大規模森林開発(農地転換)など、望ましくない森林伐採行為に加担してきたという事実があるのです。森

林減少・劣化は気候変動を助長し、生物多様性の喪失や森林生態系に生活基盤を依存する先住民族・地域住民等の権利侵害を引き起こすため、SDGsのゴール15でも取り上げられ、世界共通の重要な課題として認識されています。

東京2020大会の調達コードの内容とその運用は、五輪後の日本の企業や地方自治体、政府による調達の指針として大きな影響力をもちます。そのために、持続可能性を追求した責任ある原材料調達が行われたのかどうか、その実態が明らかにされることが重要です。

サステナブルな未来に向けた提言や実践

提言1

持続可能性に配慮した調達基準・方針の策定と公表を

提言2

基準づくりにはNGOや市民を含む幅広いステークホルダーを巻き込み、自らが考えるサプライチェーンにおけるサステナビリティの内容を明らかにする

提言3

基準の運用ではNGOや現地関係者などの指摘を受け止め、説明責任を果たす

持続可能な原材料調達の実現に向けた現状と課題

事例 1

東京都が実施する公共工事における熱帯材使用の現状

東京都は公共工事に使用される物品について、東京都環境物品等調達方針(公共工事)の中で「熱帯雨林材及び針葉樹材の使用を抑制するもの」と規定し、熱帯材の使用を抑制しています。ただし、“やむを得ない場合”には森林認証材、または合法性かつ持続可能性が担保されたものの使用に限定し、熱帯林保全に取り組んでいます。この方針の運用実態についてFoE Japanが調査を実施したところ、2019年3月、東京消防庁赤羽消防署庁舎改築工事において、コンクリート型枠用合板として熱帯合板の使用が確認されました。使用された型枠用合板は3種類あり、うち2種類がPEFC認証(※1)製品のもので、1種類が非認証材でした。その後、都では東京都建築協議会等を通じて関係者への周知を徹底し、型枠工事施工時に都の担当者が現場確認や写真撮影などをを行うことも業務に取り入れ、方針の運用強化を行いました。その結果、森林認証材の使用が徹底される傾向はあるものの、本来の目的である熱帯材の

使用抑制についてはあまり変化が見られず、“やむを得ない場合”的熱帯材使用が常態化しています。「熱帯材使用抑制方針」の本来の目的達成のための、さらなる改善努力が必要です。

(三柴淳一／国際環境NGO FoE Japan)



先住民族の慣習地が彼らの合意なく無残に伐採されてしまった様子
(写真提供:国際環境NGO FoE Japan)

(※1)PEFC認証:各国独自の審査基準を相互承認する森林認証制度。業界が主導して策定された。

紙の調達における現状

東京2020大会の持続可能性に配慮した紙の調達基準は、合法性、森林管理の計画性、天然林や泥炭地を含む生態系保全、先住民族や地域住民の権利尊重、労働安全といった基準を満たすものとなっており、FSC認証(※2)だけでなくPEFC認証を取得した製品も利用可能となっています。しかし、インドネシアを拠点に活動する2つの製紙企業はPEFC認証を得ているものの、多数の土地紛争事例や泥炭地・天然林開発による森林減少、森林火災への関与が報告されており、東京大会の調達基準に合致しているとは考えられません。このような行いのために、これらの企業はFSCからその価値に反していると判断され、関係絶縁措置を受けています(2020年11月時点)。JATAN(熱帯林行動ネットワーク)は他団体とともに、こうした紙調達のリスクについて注意喚起レターを東京大会スポンサー企業に送付し、前向きな返答を得ることもできています。

また、東京2020大会の調達基準の議論を受けて改訂された東京都のグリーン購入ガイドでは、推奨基準である水準2において、「いずれかの認証制度において、認証対象から排除する措置を受けている者がサプライチェーンに関わる場合を除く」との規定が導入されました。これは、東京大会の持続可能な調達の重要なレガシーであり、この規定を義務基準である水準1に含める形で東京都の基準を強化するとともに、東京都以外の組織(例えば国やほかの自治体)への普及が望されます。

(川上豊幸／熱帯林行動ネットワーク(JATAN))



泥炭湿地林を皆伐するために掘削された排水路
(写真提供:熱帯林行動ネットワーク(JATAN))



インドネシアの製紙企業が
原料調達のために皆伐した泥炭林
(写真提供:熱帯林行動ネットワーク(JATAN))

(※2)FSC認証:世界で最も早く策定された森林認証制度。最も信頼性が高い認証制度と評価されている。

そのため、このようなリスクを排除するには認証製品であるという確認だけでは不十分で、その原料がどこから来ているのか、伐採地までを確認する必要があると私たちNGOは指摘してきました。

さらに有明アリーナや国立競技場の建設で、インドネシアの企業が製造した型枠合板が使用されていることがわかりました。その企業は木材やパーム油、パルプ・製紙など広範な林産事業を展開していますが、違法伐採や皆伐、人権侵害や脱税への関与がNGOやメディアにより指摘されています。レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)が公表したレポート「守られなかった約束」と、それに基づく東京都とJSCへの苦情申し立て(通報)の過程で、合板の原料には、絶滅危惧種であるオランウータンの生息地とされる森林を皆伐したものが含まれていることが確認されました。

これらのNGOの批判を受け、東京2020大会当局は施設建設に使用している型枠合板の使用状況について情報公開を2018年2月から始めましたが、公開されているのは製造国と枚数のみで、木材の伐採地の情報やそれに対して十分な確認を行ったことを示す十分な説明や情報は公開されていません。

2020年5月現在、計9施設で使われている合板の7割の製造国はマレーシアおよびインドネシアの熱帯材で占められています。熱帯林は生物多様性の維持や地域住民の生計を支えるために重要なことはいうまでもありませんが、熱帯林減少による温室効果ガス排出量は、中国、米国の全排出量に次いで3位にカウントされ、熱帯林の保全は気候変動の抑制にも重要な役割を担っています。

過去数十年にわたって熱帯林合板の最大の消費国である日本は、熱帯林保全に大きな責任を負っています。東京2020大会は、日本のこれまでの木材調達を持続可能な方法に切り替える絶好の機会になるのです。大会当局は、NGOからの指摘をきちんと受け止めて、伐採地までのトレーサビリティを明らかにして、サプライチェーン上の持続可能性リスクが十分に低いことを確認する必要があることを、サプライヤーなど業界関係者に対しても示す必要があります。そうでなければ、東京五輪の木材調達は「サステナブル・ウォッシュ」だと批判され、負のレガシーが日本の木材業界に残ってしまうのです。

(坂本有希／地球・人間環境フォーラム)



伐採企業が先住民族の慣習地内に設置したゲート (写真提供:国際環境NGO FoE Japan)

新国立競技場建設の熱帯材型枠と東京2020大会の調達コード

東京2020大会が策定した持続可能な調達コードは、公的な性格をもつ日本の組織が持続可能性を包括的に、かつ持続可能性の中身をブレイクダウンして具体的に書き込んだ調達方針として初めてのもので、一定の評価はできますが、その運用ではいくつかの課題もあります。

2017年4月、当時建設中だった新国立競技場の建設現場で使用されているコンクリート型枠合板について、マレーシア・サラワク州の企業が製造した

ものが使われていることが、地球・人間環境フォーラムなど国内外の環境団体・NGOの調査によって明らかになりました。新国立競技場の建設主体である日本スポーツ振興センター(JSC)は、該当する型枠合板はPEFC認証製品であり、調達コードに適合した木材であると主張しています。一方でこの企業については、合板製造の過程で違法伐採や人権侵害を起こしていることが、政府機関であるマレーシア人権委員会や海外の現地NGOにより指摘されています。

サッカー界から発信する 継続的なCO₂削減への 取り組み

株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ
代表取締役ゼネラルマネジャー
佐久間 悟さん



意欲的な取り組みが 「海ごみゼロアワード2020」で評価

ヴァンフォーレ甲府は2004年より認定NPO法人スペースふう、飲食売店、そしてご利用いただけサポーターの協力により、リユース食器の全面的な導入を行い、これまでの16年間で99万個のリユース食器を使用してきました。これにより削減できたCO₂は76.2tとなり、杉の木に換算すると5,445本の木が1年間に吸収するCO₂の量となります。この長年の取り組みが評価され、日本財団・環境省の共同事業である「海ごみゼロアワード2020」において名誉ある最優秀賞を受賞することができました。

私たちの環境活動のポイントとなったのが、2018年12月に参加させていただいたCOP24(国連気候変動枠組条約第24回締約国会議)です。その中でパリ協定の運用指針とともに、目標達成に向けて「スポーツを通じた気候行動枠組み」が採択されました。地球温暖化などの問題に対するスポーツ界の取り組みについて、選手や団体など

がパネルディスカッションする初めての会議が開催され、様々な競技の5人の代表者によるパネルディスカッションに、日本から唯一参加させていただきました。一般企業と同様に、スポーツ業界にも環境問題への貢献が国際的に求められていることを実感しました。

独自の評価システムで CO₂排出量のさらなる削減を

2019年には東京都市大学・伊坪徳宏研究室、一般財団法人グリーンスポーツアライアンスとともに、「スポーツ団体を対象とした環境評価の枠組み構築と活用」の共同研究を行いました。スポーツに関する環境評価事例は、イベント評価を対象とした事例が多く、スポーツ団体という組織を対象として環境評価を行う事例は海外ではありますが、国内では少ないのが現状です。

また、CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト/※)に参加しているスポーツ団体は組織レベルの評価までには至っておらず、新たな評価

手法が必要でした。そこでスポーツ団体を対象にCFP(カーボン・フット・プリント)の算定を実施し、CDP気候変動の質問項目を活用し、伊坪研究室がスポーツ団体に則した質問書を作成、私たちが回答することで「見える化」を行いました。今後、この評価システムをもとにCO₂排出量の削減に向けた具体的な取り組みを行うことで、クラブとして継続的に環境問題に取り組んで参ります。

さらに、環境省が実施する「中小企業等向けSBT・再エネ100%目標設定支援事業」に参加することになりました。これまでの取り組みに加えて、より意欲的な目標設定にもチャレンジすることで、環境先進チームとしての地位を確立したいと思っております。

(※)CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト):機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト。



試合会場などで率先してリユース食器を導入

サッカー界からほかの競技団体・組織へも広がるきっかけに

2020年3月には、これまでに私たちが行ってきた環境活動に关心をもたれた小泉進次郎環境大臣と面会する機会をいただきました。小泉大臣は様々な意見交換をさせていただく中で、「気候変動×スポーツ」と強く発言されていました。

私たちスポーツ団体は、活動を通じて選手・スタッフ・スポンサー・ファン・サポーターと多くのステークホルダーに大きなインパクトを与えることができる信じています。私たちのような小さなプロスポーツクラブがこのような取り組みを行うことで、多くのステークホルダーにインパクトを与えると同時に、サッカー界だけではなく、ほかのスポーツ団体や組織等が環境活動に取り組むきっかけになればと願っております。

(写真提供:すべて株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ)



最優秀賞を受賞した「海ごみゼロアワード2020」表彰式



COP24ではパネルディスカッションに参加



小泉進次郎環境大臣との面会時の様子

今こそ、世界のスポーツ界が 一丸となるとき

一般社団法人 Sport For Smile 代表理事

梶川 三枝さん



Photo:Kento Mori

「スポーツ気候行動枠組」の設定で “スポーツの力”に期待が高まる

グレタ・トゥーンベリさんが「よくもそんなことを」という怒りを世界に発信したその前年、パリ協定への具体的な取り組みが協議されたCOP24において、IOCと国連が連携し、気候変動問題に“世界スポーツ界一丸”となって取り組む「スポーツ気候行動枠組」が発表されたことは、日本ではまだあまり知られていないかもしれません。

主に世界のトップスポーツ団体を対象としたもので、日本からは東京2020大会組織委員会やBリーグ1部の名古屋ダイヤモンドドルフィンズも署名していますが、この枠組みには5つの原則が提示されています。その切り口は2つあり、1つは、自社のスポーツの試合・事業運営そのものを持続可能なものにすること(CO2排出削減や再生エネルギーの利用等)、そしてもう1つが、“スポーツの力(ファンへの影響力)”を活用してファンの行動変容を起こすことで、国連は特にこの“スポーツの力”に期待をしています。

2020年10月には、国連とIOCが史上初めて共同企画する「Sport Positive Summit」が開催され、世界の著名スポーツ団体が気候変動問題への取り組みを共有し、ともに悩み、そして決意を新たにしました。私も登壇させていただく機会に恵まれ、千葉ジェッツふなばし(Bリーグ1部)の「絆Tシャツプロジェクト」(リサイクル推進)やドルフィンズの脱プラスチック取り組みについてご紹介したところ、日本では行動が遅れていると認識していた世界がこれらの活動には関心を示し、後日取材依頼が来るなど、日本の行動への期待を感じました。

欧米では「環境問題×スポーツ」が 社会のスタンダードに

海外での活動が進んでいる背景にはマーケットニーズもあり、例えば、未来志向の消費者の9割が「スポーツチームに環境問題を取り組んでほしい」、「スポーツには人々の生活を変える力があると思う」と回答したというデータもありますが、欧米は既に、気候変動に対して行動を起こしていないスポーツ団体が「子どもたちのために」と公言することなど許されない社会になっています。

一方、IOCが巨額のサステナビリティ協賛を成約したり、「世界一環境にやさしいプロサッカーチーム」がコロナ禍においても協賛を獲得し続ける、といった動きもあります。2020年のユースオリンピック大会では「ゼロ・エミッション聖火リレー」が実施され、2024年パリ大会がGHG(温室効果ガス)排出量半減をコミットしましたが、日本もオリンピック開催を機に、国際基準の行動力を発揮したいものです。

かつて、“スポーツの力”は「夢や希望を与える」ことでした。しかし今や、夢や希望をもつためには、残念ながら、まず地球環境を維持するための相当な努力をしなくてはならない時代です。コロナ禍という未曾有の危機のみならず、人生100年時代といわれるなか、自分が100歳になるまで地球がもつか、という厳しい現実と対峙しなくてはならない次世代のことを心から大切に思うなら、人々を鼓舞し、社会をよりよい未来へ導くことができる“スポーツの力”をどう発揮すべきか、自明ではないでしょうか。

ステークホルダーからのメッセージ



東京オリンピック・
パラリンピック競技大会
組織委員会
持続可能性部長

荒田 有紀さん

2020年3月24日。忘れもしない大会延期決定。本番を目前に、大会会場の持続可能性の確保に向けた検討を急ピッチで進めていたところでした。東京2020大会は立候補時から環境を優先する大会を目指し、組織委員会はステークホルダーと連携しながらメダルプロジェクト(都市鉱山)、表彰台プロジェクト(廃プラ)など、様々なプログラムを準備してきました。また、ISO20121(イベントサステナビリティ)認証を取得するとともに、持続可能性に配慮した調達コードを策定し、運用しています。一方で、持続可能な大会への具現化には苦労もともない、まだ不十分との叱咤を受けることもあります。おそらく、他のスポーツイベントや競技団体においても同じではないでしょうか。持続可能性への理解は得ても、実践には何倍も苦労するでしょう。

スポーツと持続可能性は密接に関連し、スポーツには世界を変える力があります。スポーツを楽しむ人たちは社会や地球のための行動に关心をもち、楽しんで取り組むと信じています。そのためには大会の主催者をはじめ、ノウハウをもつNGOや自治体、企業と連携できれば力強いです。組織委員会はSUSPONのセミナーに何度も参加させていただきましたが、現場に即した建設的な意見にはなるほどと感じました。

最後に、持続可能なスポーツ(イベント)に関わる皆様に、東京2020大会の持続可能性コンセプトを挙げたいと思います。「Be better, together より良い未来へ、ともに進もう。」



東京都
資源循環推進専門課長

古澤 康夫さん

SDGsの17の目標を掲げた国連決議が採択され、パリ協定が締結されたのが2015年。東京2020大会における持続可能性の取り組みについて議論が始まったのも同じ頃でした。この年、東京都環境局では、NGOの皆さんから未来に向けた提言をいただくシンポジウムを開催しました。翌年にはSUSPONが設立され、私自身何度もSUSPONの皆さんと情報・意見交換をさせていただきました。

この5年の歩みは、持続可能な社会に向けた変革の第一歩になっているのでしょうか。確かにSDGsは広く知られるようになり、多様性を尊重する意識は高まったように思います。環境分野では、日本が何度も気象災害に襲われたことやグレタ・トゥーンベリさんの活躍により、気候変動問題やプラスチック問題も注目を浴びています。

これを「変革」への第一歩にできるかどうかは、私たちの今後の取り組み次第です。気候変動も生態系の劣化も危機的な状況です。誰かがつくるのではない、みんなでつくる持続可能な社会——。それをリードするNGOが果たす役割は引き続き重要です。SUSPONに参加される各団体のご活躍に期待をしております。

Stakeholders' message